

タイにおける中国系企業

佐藤元彦

〈愛知大学〉

要 旨

中国のタイに対する FDI は、件数・金額という点でこれまでは不安定な変化を示し、また、タイ側から認可される件数に比して実際に創業がなされるケースがきわめて少ない点に象徴されるように、「早熟」との見方を否定できない面があった。だが、2000年代に入って、申請件数の堅調さ、企業グループの進出などこれまでにない動きが示されている。他方、タイ側に競争力が今後見込まれると考えられる分野での進出が目立つなど、従来タイプの FDI の背景・要因の説明では十分に説明ができない状況がある。

キーワード タイ、FDI（対外直接投資）、華源集団、ロジャー工業団地、BOI（投資委員会）

はじめに

2004年度に愛知大学で開催された国際シンポジウムの際に提出した拙論でも強調したように、貿易と投資の自由化が急速に進行している今日の世界経済環境にあっては、FDI（対外直接投資）の要因をもっぱら国内的観点から解明しようとするには限界があると考えられる。経済発展過程において世界経済に対する「保護」が有効であったような時代・時期には、輸入－国内生産－輸出－FDI という展開がかなりの程度明確に段階区分ができる形で進展した。だからこそ、国民経済的発展の延長という観点から FDI を説明することが説得性をもった。実際、雁行形態モデルも当初は国民経済的発展過程を説明するものとして登場し、その後、FDI へ連なる部分がモデルの拡張という形で展開されたのである。しかしながら、今日では、世界経済からの「保護」ではなくそれへの「参画」が経済発展の鍵を握るという状況が出てきており¹⁾、もっぱら国民経済的な枠組みを

前提とした発展論の有効性に大きな疑問が投げかけられている。

この点は、FDI の背景・要因を解明しようとする際にも考慮されるべきであろう。企業の多国籍化に関する従来の要因分析の枠組みも、その意味では必ずしも有用ではなくなっており、外部環境の変化を取り込んだ分析枠組みの再構築が必要である。かつては受入国側での出資比率規制が相当に厳しいものであった関係もあり、FDI の主体は、生産力や技術力といった点で優れている企業に事実上限定されていた。だが、今日では、出資比率規制の緩和がむしろ原則であるとも言えるような形で投資の自由化が進行している。他方、周知の通り、近年では WTO の下での包括的な貿易自由化が必ずしも順調な進展を見せない反面、二国間あるいは複数国間での FTA 締結が急速に進んでおり、これにともなって特に部品・投入財の調達が出身国であるか進出先の国であるかを問わず一国内で完結することがむしろ珍しくなっている。これらの点に着目するだけでも、企業

の FDI が企業内部やその企業が拠点を置く国民経済内部からのみでは説明がつかなくなってきたことが了解されよう。

この小論において、以上の問題提起に対してさらに踏み込んだ議論をする余裕はない。ただ、現象として、日本を含む先発諸国の経験と比較すればはるかに「早熟な」中国系企業の海外進出が見られるとすれば、先発諸国に適用された分析枠組みにもっぱら依拠してそのような現象を説明しようとするにはやはり無理があるといわざるを得ない。かつて、韓国企業の海外展開についても、従来の理論的枠組みでは説明のつかない「早熟な」現象として議論されたが、管見の限り、「早熟さ」を理論的に解明しようという試みは深められなかった。今後にそうした作業が進められていく必要性を痛感している。

以上のような問題意識を背景にしつつ、以下では、この中国系企業の東南アジア地域への進出について、タイ向けに焦点をあてて、中国側の資料ではなく受け入れ側の資料に依拠して基礎的な事

実関係を確認し、そこから読み取れるポイントを整理することにしたい。

タイに対する中国の FDI

(1) 全体の動向と特徴

中国のタイ向けの FDI に関するタイ側の資料としては、タイ政府投資委員会 (BOI) が公表している *Foreign Investment from Major Countries* が最も基本的である。この資料では、外国資本比率が 10% 以上の FDI について、申請件数・金額、認可件数・金額に加えて実際に創業した件数とその資本金についてのデータが、投資国・地域、年別に整理された形で示されている。ただ、具体的にどのような企業がどの分野でどの程度の投資を行ったのかについてのデータは公表されていない。この BOI からは公表されていない点については、『タイ工場年鑑』(Comm Bangkok Co., Ltd. より刊行、最新の 2006 年版が 7 冊目) によってある程度まで知ることができる。従って、この小

表 1 タイに対する外国投資 (1999年、2005年)

【1999年】			【2005年】		
順位	国・地域名	件数 (金額)	順位	国・地域名	件数 (金額)
1	アメリカ	53 (5,684)	1	日本	354 (171,796)
2	日本	188 (4,877)	2	マレーシア	36 (20,406)
3	オランダ	18 (3,854)	3	台湾	57 (16,456)
4	台湾	86 (2,195)	4	スイス	20 (15,102)
5	イギリス	17 (1,242)	5	オランダ	17 (14,828)
6	シンガポール	52 (912)	6	シンガポール	69 (14,442)
7	マレーシア	27 (699)	7	アメリカ	48 (8,689)
8	オーストラリア	10 (558)	8	ドイツ	19 (7,022)
9	フランス	11 (484)	9	カナダ	6 (6,036)
10	韓国	19 (440)	10	イギリス	26 (4,703)
11	香港	25 (284)	11	中国	15 (2,286)
12	ベルギー	7 (229)	12	香港	18 (2,222)
13	ドイツ	12 (164)	13	韓国	31 (1,485)
14	インドネシア	5 (116)	14	オーストラリア	13 (1,210)
15	スイス	10 (89)	15	インド	16 (1,106)

注) 各年の 1 月 1 日～12 月 31 日の期間についての国・地域別の承認された案件についての数字。外国資本比率が 10% 以上の件を集計したもの。金額 (外国側の出資分のみ、単位: 百万バーツ) の多い順で 15 位まで。

出所) BOI 資料より筆者作成。

表2 タイに対する中国のFDI

(単位：件、金額単位：100万バーツ)

年	申請 (金額)	認可 (金額)	創業 (金額)	主な関連事項
1991	4 (403)	2 (724)	1 (957)	
1992	5 (681)	2 (453)	2 (109)	
1993	19 (6,180)	13 (5,051)	2 (77)	
1994	11 (24,946)	6 (2,241)	4 (1,547)	
1995	3 (1,747)	6 (723)	1 (403)	
1996	11 (4,658)	5 (1,354)	0 (0)	
1997	2 (101)	1 (45)	0 (0)	タイで通貨・金融危機
1998	9 (1,753)	2 (69)	1 (120)	BOIが外資出資比率規制を撤廃
1999	13 (519)	7 (560)	1 (165)	
2000	4 (123)	8 (367)	5 (529)	
2001	16 (8,515)	12 (8,690)	3 (363)	Worldbest グループ進出 中国 WTO 加盟
2002	12 (2,081)	7 (379)	1 (55)	Haierが最初の合弁事業
2003	16 (2,333)	11 (1,405)	1 (5)	
2004	20 (3,483)	20 (4,433)	2 (75)	
2005	19 (121,959)	15 (2,286)	n.a	

注) 中国資本比率が10%以上のケースのみが対象。

出所) BOI 資料および『タイ工場年鑑2005』に基づいて筆者作成。

論では、これらの2つの資料によって、まずは、タイに対する中国からのFDIについて概観することにした。

最初に確認したいのは、タイにおけるFDIの中での中国によるものの位置である。表1は、タイにおいてBOIによって承認されたFDIの状況を外資の出身国・地域別にみたものである。一見して明らかなのは、1999年時点では中国からのFDIのプレゼンスはほとんどないに等しいと言える状況であったのに対して、2005年になるとわかにはそのプレゼンスが増している点である。いまや香港や韓国を凌ぐ状況が示されている。もっとも、それが、実際の状況を示しているとは言えない点については、次の表2によって明らかになる。

その表2は、先にふれた2種類の資料に基づいて近年の対タイのFDIの動向を時系列の観点からとりまとめたものであるが、一見して気がつくのは、申請、認可の件数に比して創業の件数が少ないということであろう。しかも、この傾向は、同表が対象としている期間について一貫して見受

けられる。ちなみに、2003年に関しては、全体で668件のFDIの申請がなされ、また、563件が認可されたが、同年に創業した件数は154件であった。2004年1月～11月については、全体の申請件数、認可件数、創業件数は、それぞれ669件、664件、160件であった。申請、認可、創業が同一年内に完了するという事はむしろ珍しいことから、認可を受けてどの程度が創業にこぎつけているかの実態は正確には分からない。ただ、仮に各年の認可件数に対する創業件数を計算してみるならば、全体では2003年、2004年がそれぞれ27.4%、24.1%であるのに対して、中国の場合は、2003年が9.1%、2004年については11.1%である。参考までに、アジアNIEsについて同様の計算を試みると、2003年に関しては、台湾、香港、韓国、シンガポールの順に28.1%、57.1%、10.0%、33.3%であり、2004年については、同じ順番で30.0%、13.6%、5.1%、23.8%となっている。韓国よりは高い数値であるものの、中国のFDIは認可される割合には実際の創業には結びついていないように概して受け止められよう。これを冒頭でふれた

「早熟」との関わりで見ることができるのかどうか、いずれにしても注視される点である。

表2に関連していま一つ指摘したいのは、申請件数が1990年代までは安定した動きを示していないと言えるのに対して、2000年代に入って2桁件数の申請が連続的になされているという点である。特に、2001年に化学、繊維などの企業を相次いで創業した Worldbest（華源）グループのタイへ進出は、これまで設立された4社とも中国資本が100%であるという点も含めて、事例研究の対象として注視されるケースである。ともあれ、こうした2000年代の動きが「早熟」からの変化(脱却)を示すものなのかどうか。認可件数に対して創業件数がなお少ないという点では、そうとは言えないのかもしれないが、申請件数が2桁を安定的に推移し、大型のFDIが行われるようになってきているという点は、関心が持たれるもう一つの点である。

一方、表3は、産業別・形態別に中国のFDIをまとめたものである。ここからは、2つの点を

表3 タイにおける中国系企業の産業別件数

産業区分	件数(内訳)
食料品	2(1-0-1-0)
ゴム・ゴム製品	6(0-3-3-0)
窯業・ガラス	1(0-0-0-1)
皮革・毛皮	1(0-0-1-0)
化学・化学製品	5(2-3-0-0)
繊維・繊維製品	2(1-0-0-1)
プラスチック	3(2-0-1-0)
輸送・運搬機器	4(1-3-0-0)
木材・木製品	1(1-0-0-0)
鉄鋼・金属	5(3-1-1-0)
電気・電子機器	3(1-1-0-1)
印刷・製本	2(0-1-0-1)
貴金属	1(0-1-0-0)
雑貨	1(1-0-0-0)
石油・エネルギー	1(0-0-1-0)
不動産・建設	1(0-1-0-0)

注) カッコ内の内訳は、中国資本100%の件数-タイと中国との合弁の件数-タイと中国およびその他の資本の合弁の件数-中国とその他の資本の合弁(タイ資本の参加なし)の件数。
出所)『タイ工場年鑑2005』に基づいて筆者作成。

指摘しておきたい。第一に、進出形態をも考慮に入れた場合にプレゼンスが高いと見受けられるのは化学・化学製品、鉄鋼・金属、輸送・運搬機器の分野と言えよう。ゴム・ゴム製品分野は件数という点では最も多いが、100%単独出資というケースはなく、また、詳細は割愛するが、合弁の場合にも中国側の出資比率は相当に低い。逆に、繊維や雑貨といった伝統的な労働集約的産業のプレゼンスは低いと言える。こうした産業は、中国側におお競争力があると見ることができるならば、むしろ国外に進出して結果的に国内企業に打撃を与えるような行動は慎まれてきたとの見方ができる。国内企業との競合があまりなく、むしろタイ側に競争力があるような分野で進出が進められているということでもある。先にふれた Worldbest のケースも、このような性格を含む進出と考えることができよう。そして、そうだとするならば、中国のFDIは、産業間国際分業促進という性格をもっており、かつ個別企業によるものというよりは企業集団としてのものであるという点の一つの特徴を見出すことができるのかも知れない。

第二は、件数自体は多くはないものの、中国資本がタイ以外の資本と合弁を組むケースをどう見るかという点である。別言すれば、タイ資本との合弁を組むこと以外にタイに進出することのメリットが想定されていると考えられるのであり、そうだとすれば、こうしたケースも海外進出が国内的要因からだけでは説明できないものとして、背景・要因を別の角度から解明していく必要がある。

最後に、従業員数別の内訳(表4)についても若干のコメントをしておきたい。これまでのところでは、大企業と言えるケースはまだ限定されている。従業員数が300人未満のケースがかなり多く、300人を超える企業となるとまだまだである。ただ、たびたびふれている Worldbest のケースのような進出、すなわち、中国側よりもタイ側に競争力がある複数の産業分野への企業グループとし

表4 中国系企業の従業員数別件数

従業員数	件数
0～49人	6
50～99人	8
100～299人	14
300～499人	6
500～999人	1
1000人以上	1
不明	3

出所) 表3と同じ。

て進出が、今後出てくる可能性は否定できないであろう。競争力がある分野での進出ではなく、競争力が相対的にない分野に企業グループが先行して進出するという事は、「保護」ではなく、文字通りに世界経済に「参画」することの新たな(NIEsに典型的な「参画」とは異なる)形態として考えられるのではないかと思われる。

(2) Worldbest グループのタイ進出

Worldbest グループ(1992年創設)によるタイへの投資は、2001年に決定された。これに先立つ海外展開としては、ニジェールでのフランス系紡績工場の買収(1997年)、メキシコ(紡績、1999年決定、2001年操業開始)とカナダ(染色、1999年決定、2001年操業開始)への投資があげられる²⁾。タイへの当初投資は総額1億7000万ドルに達するが、綿紡績(Worldbest Industries (Thailand) Co., Ltd.……①)、天然合成

繊維(Worldbest Textiles (Thailand) Co., Ltd.……②)、寝具装飾品(Worldbest Household Textiles (Thailand) Co., Ltd.……③)、生化学品(クエン酸など)(Worldbest Biochemicals (Thailand) Co., Ltd.……④)の4社をいずれもWorldbest側の100%出資という形で設立するというものであった。4社の工場とも、バンコクから東南へ180キロほどのところにあるラヨン県のロジャーナ(Rojana)工業団地の一面に互いに隣接する形で立地している。BOIの投資ゾーン区分でいえば、第3ゾーンということになる。4つの工場の概要は表5の通りであるが、工場の設立はいずれも2001年である。また、③の寝具装飾品と④のクエン酸はそれぞれSELLAV、DICAというブランドで生産・販売されている。

さて、これらの4企業の同時的進出について注視されるのは、何よりも生産分野が相互に関連性がないという点である。また、中国側になお国際競争力があると考えられる繊維部門と中国側の国際競争力が十分ではないと判断される生化学分野との組み合わせである点も興味深い。このうち、繊維部門での進出については、先行したカナダやメキシコのケースと同様に、アメリカ等による中国からの輸出に対する規制(クォータ)を回避するための迂回生産・輸出の側面が強い³⁾。タイの繊維産業は、既にベトナムをはじめとする近隣諸国からの追い上げで国際競争力を失いつつある

表5 タイにおけるWorldbestグループ企業の概要

会社	投資額	従業員数	生産分野	年間生産能力	主な製品市場
①	11億9900万	340	100%綿紡績	11.3万スピンドル (②と合わせて)	タイ国内、香港、日本、米、EU
②	35億6000万	1,185	天然合成繊維		(同上)
③	3億6322万	350	寝具装飾品	染色1500万メートル 製品800万ユニット	米、カナダ、EU
④	29億4400万	602	クエン酸	6万トン	

注) 会社の①～④は、本文中の社名に対応。投資額の単位はパーツ。

出所) Worldbest (Thailand) Industrial City (パンフレット) および『タイ工場年鑑2006』などに基づいて筆者作成。

とするならば、外部的要因による発展制約をこのような形で克服するという戦略は十分に理解できるし、そのような進出先としては、タイを追い上げる国・地域は考えられないであろう。ただ、タイでの生産コストは着実に上昇する傾向にあり、以上のような考え方が今後も引き続き有効かどうかは予断を許さない。実際、新たに他地域（ミャンマーなど）への展開も始まっているという⁴⁾。迂回輸出の拠点としてはともかくも、生産の拠点としてタイを考え続けることができるかどうか。FTAの進展によって、中国で生産した繊維品をタイに輸出する環境が整ってくるという状況変化と共に、今後の動きが注視される。

繊維部門での進出をこのように見ることができるとすれば、タイ進出に当たって、将来的に生産の拠点として考えられるような分野での進出も、企業グループとしては考えたいということになるのではないだろうか。生化学分野は、上海の華源が成長の過程で重視してきた産業分野であり、中国国内においても優位な分野である⁵⁾。他方、タイにおいてはなお十分な発達が見られない産業分野と言え、ニッチ市場として生産を伸ばす可能性が十分にある。このように判断できるとすれば、Worldbestのタイへの進出が複数産業にわたったグループによるものであることは十分に了解し得る。

おわりに

中国企業の対外進出についてこれまでしばしばなされてきた説明は、中国政府は、国内の供給過剰力をもつ分野での企業同士の「安値合戦」によって企業がつぶれる事態を避けることに大きな関心を持っており、高付加価値を生み出すことのできる海外市場の追求、また、それに関連した積極的な海外投資の支援などがその対応として検討されてきた、という内容のものである。特に、タイを中心とする東南アジアに関しては、アジア危機

後に輸出が不振に陥ったとの観点から、中国企業の東南アジアへの進出を意味づける試みが少なくない⁶⁾。確かに、これは、競争力がある産業分野での海外進出の説明としては了解し得るものである。また、従来の雁行形態型、あるいはプロダクト・ライフサイクル・タイプの海外進出として特徴付けられるものでもある。だが、タイにおける中国系企業の状況を見る限り、このような説明では把握できない海外進出の実態がある。

他方、洗濯機生産大手の小天鷲（Little Swan）グループのインドネシアでの生産中止（1999年、中国からの輸入への切り替え）、また、海爾（Haier）グループの、同じく洗濯機のマレーシアでの生産の中止（2003年）などといった近隣諸国での事例⁷⁾は、既述のような中国政府の対応が実際にとられたとしても、中国企業による海外での生産が必ずしも持続可能ではないことを示す典型例と考えられる。

冒頭でも繰り返し強調したように、FDIの外部環境は近年大きく変化をしており、「早熟な」FDIが珍しくはなくなっている。伝統的な観点ではそれがただ「早熟」と映じるであろうが、そうではなく、「早熟」を異なった観点と概念によって把握する試みが深められていく必要がある。その意味では、中国のFDIの「早熟な」側面を一つ一つ明らかにすると共に、それらをグローバル化という観点から新たに意味づけていく作業を継続していくことが肝要である。

（*）この小論は、2005年12月に北京にて開催されたICCS国際シンポジウムの経済セッションでの報告をベースにしているが、その後に入手した資料・文献に基づいて加筆・修正した。

注

- 1) この「参画」という表現は、平川均の一連の研究に依拠している。例えば、佐藤元彦・平川均（1998）『第四世代工業化の政治経済学』（新評論、1998年）を参照。
- 2) 大西康雄（編）『中国・ASEAN経済関係の新展開』（ア

- ジア経済研究所、2006年)、149-150頁、202-203頁。
- 3) 同上書、152頁。
- 4) 2006年2月に、Worldbest グループのバンコク事務所で行ったヒアリングに基づく。
- 5) この点については、今井理之(編)『成長する中国企業』(国際貿易投資研究所、2004年)所収の辻美代「中国華源集团有限公司——国有繊維企業改革の試金石」を参照。
- 6) 例えば、渡辺利夫(編)『東アジア市場統合への道』(勁草書房、2004年)、第18章を参照。
- 7) これらの事例については、NNCシンガポール法人(編)『中国に勝つアセアン製造業』(株式会社NNC、2005年)、119-120頁を参照。